

第 36 期決算公告

2026 年 6 月 9 日

東京都品川区東品川 2 丁目 3 番 14 号

株式会社 JTB グローバルマーケティング&トラベル

代表取締役社長執行役員 石田 恒夫

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	16,329,857,448	流動負債	11,901,551,089
現金及び預金	470,169,877	営業未払金	5,253,184,025
営業未収金	4,923,247,346	未払金	521,972,898
棚卸資産	11,953,942	未払費用	880,021,146
営業前払金	640,522,536	未払法人税等	573,084,000
前払金	26,773,555	未払消費税等	258,445,100
前払費用	51,699,004	営業前受金	3,918,764,755
未収収益	9,007,398	預り金	483,182,858
短期貸付金	10,150,232,651	その他	12,896,307
未収金	12,997,794		
立替金	33,253,345	固定負債	535,741,101
固定資産	1,101,215,196	預り保証金	223,023,277
有形固定資産	248,646,335	退職給付引当金	300,577,824
建物附属設備	100,702,533	役員退職慰労引当金	12,140,000
器具備品	147,943,802		
無形固定資産	40,364,774	負債合計	12,437,292,190
ソフトウェア	40,116,232		
電話加入権	39,000	純資産の部	
権利金	209,542	株主資本	4,993,780,454
投資その他の資産	812,204,087	資本金	100,000,000
差入保証金	282,648,983	資本剰余金	1,137,617,426
長期前払費用	28,990,298	資本準備金	150,000,000
前払年金費用	95,247,740	その他資本剰余金	987,617,426
繰延税金資産	405,306,287	利益剰余金	3,756,163,028
長期債権	52,394,186	利益準備金	30,870,000
貸倒引当金	△ 52,383,407	その他利益剰余金	3,725,293,028
		別途積立金	455,000,000
		繰越利益剰余金	3,270,293,028
		(うち、当期純利益)	1,931,801,964)
資産合計	17,431,072,644	純資産合計	4,993,780,454
		負債・純資産合計	17,431,072,644

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

募集型・受注型企画旅行等の旅行事業については、旅行期間内で旅程管理という履行義務が充足されると判断していることから、旅行代金を対価として、旅行期間にわたり収益を認識しております。

また、Meeting, Incentive Travel, Convention, Exhibition (MICE) ・セールスプロモーション(SP)等の旅行外事業については、事業の開催期間および契約期間に応じて履行義務が充足されると判断していることから、事業の開催期間および契約期間にわたり収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) グループ通算制度・・・・・・・・・・グループ通算制度を適用しております。
- (2) その他・・・・・・・・・・貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその金額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがあるものは、次のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した額

繰延税金資産 405,306 千円

- (2) その他の情報

繰延税金資産は、将来事業年度における将来減算一時差異の解消、税務上の繰越欠損金と課税所得との相殺に係る減額税金の見積り額について、将来の課税所得との見積り等に基づき回収可能性を判断し計上しております。課税所得の見積りは、直近の実績を基礎として、推測される訪日インバウンド市場規模の増長と大型案件の取扱いによる増収が生じるものと仮定しております。

これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要になった場合、翌事業年度の繰延税金資産の見積りに影響を与える可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	10,538,511 千円
長期金銭債権	1,820 千円
短期金銭債務	963,165 千円
長期金銭債務	4,292 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 360,614 千円

3. 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権	4,923,247
契約資産(注1)	454
契約負債(注1)	1,384,918

(注1)貸借対照表上、契約資産は営業未収金に、契約負債は前受金に含まれております。

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	1,045,391 千円
仕 入 高	1,618,703 千円
販売費及び一般管理費	629,077 千円
営業取引以外の取引高	48,750 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で 12,000 株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	2025 年 6 月 10 日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
普通株式の配当金総額	262,380 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当額	21,865 円
基準日及び効力発生日	2025 年 3 月 31 日及び 2025 年 6 月 11 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議 (予定)	2026 年 6 月 9 日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
普通株式の配当金総額	233,771 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当額	19,481 円
基準日及び効力発生日	2026 年 3 月 31 日及び 2026 年 6 月 10 日

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用であります。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しています。また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っています。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTBグループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。

営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、営業未収金、短期貸付金、未収金、立替金、営業前払金、未払金、未払費用、未払法人税等及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
差入保証金	282,648	164,022	△118,626
長期債権	52,394	52,394	—
貸倒引当金	△52,383	△52,383	—
預り保証金	(223,023)	(109,008)	△114,014

(*1)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

・長期債権

担保及び保証による回収見込額等により、時価を算出しております。

・差入保証金及び預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注 4)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)JTB	被所有直接 100.0%	3名	JTBグループに 対する金銭の 貸付・受入等	CMS 融資による 資金貸付(注 1)	-	短期貸付金	10,150,232
					貸付金利子 (注 2)	44,028	未収利息	9,007
					宿泊券 精算 (注 3)	16,006,485	営業未払金	586,313

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 資金の借入・貸付については、資金管理を J T B グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムによるものであり、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。

(注 2) 資金の借入・貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注 3) 株式会社 J T B に当社取扱の宿泊券等の精算を委託しており、これに係る営業未払金であります。そのため、取引金額は記載しておりません。

(注 4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 416,148円37銭

2. 1株当たり当期純利益 160,983円49銭